



# これまでのIT S政策等に関する経緯

平成16年6月

# スマートウェイ推進会議 - 提言(1999.6)の概要

・前回の提言を受け、スマートウェイの実現に向けた様々な取り組みを行ってきた。

## 1. スマートウェイの意義(スマートウェイの必要性)

- ・スマートウェイは、先端的な情報通信技術を活用することにより、人・モノ・情報の移動の効率化を促進し、次代における持続的な社会・経済・生活の発展を支える
- ・次代の交通の中核として効率的かつ便利で使いやすい交通システムを構築

## 2. スマートウェイの機能と要件(機能と具備すべき条件)

- ・スマートウェイは、ITSを統合的に実現するインフラとしての機能と、オープンな共通基盤(プラットフォーム)としての機能を有する

## 3. スマートウェイの実現方策

- ・アカウンタビリティ(説明責任)の確保、積極的な社会実験の実施等による社会的合意の形成、制度・基準類の早期整備、技術開発、学術研究の推進、広範な連携と協調の推進

## 4. ITSにより実現する社会の姿(ITSの効果)

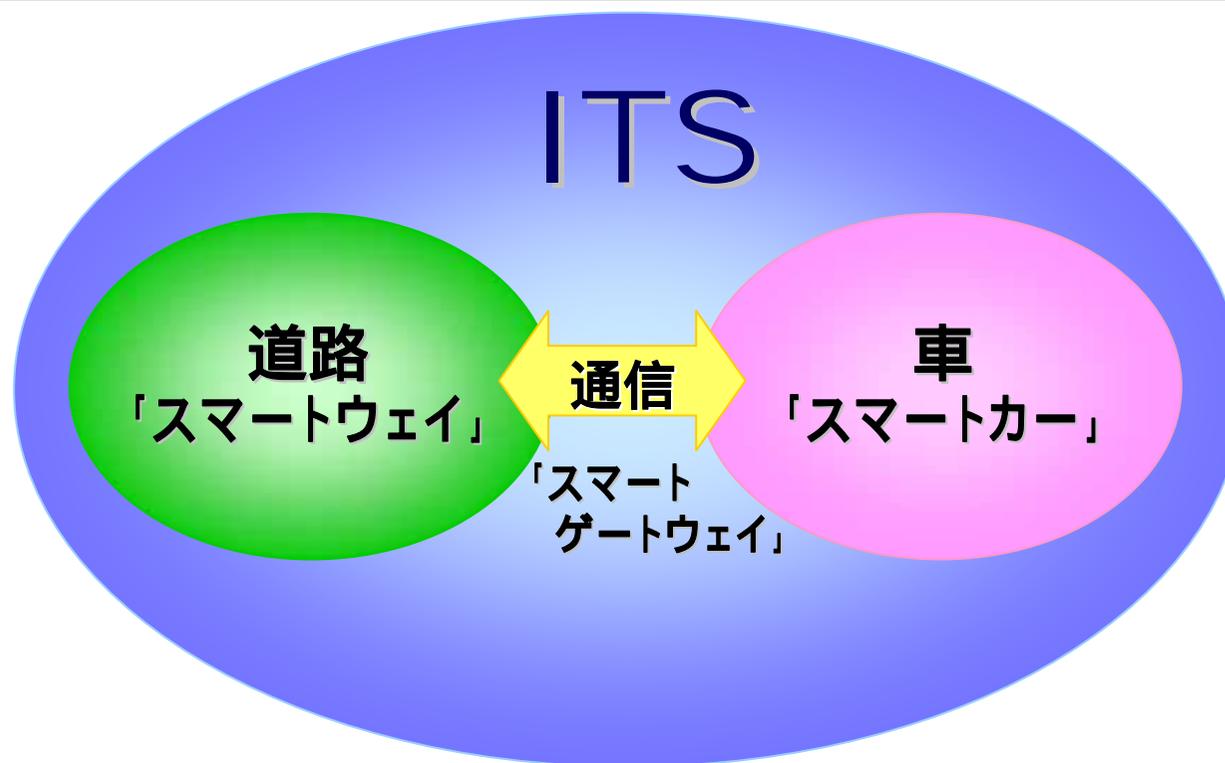
- ・道路交通環境の改善(渋滞の緩和、交通事故の大幅な削減、環境調和型交通システムの実現)、経済発展への貢献、生活・地域社会等における多様な国民ニーズへの対応

**国家政策としての位置づけ**

**スマートウェイの展開、広範な連携と協調の推進**

## ITSの効果を総合的に発揮する、スマートウェイ

- ・スマートウェイは、車やドライバー、歩行者等多様な利用者との間で様々な情報のやりとりを可能とする道路で、多様なITSサービス展開の基盤、さらには快適で豊かな生活や社会の創出につながる基盤。
- ・スマートウェイは車(スマートカー)、通信(スマートゲートウェイ)と一体となって、安全で円滑な道路交通、良好な環境を提供。
- ・これまで日本がスマートウェイにおいて先導して打ち出してきた路車協調に、欧米も着目。
- ・路車協調の概念は、世界的にも先進的なものであり、アメリカも次期道路関連法案(SAFETEA等)に反映予定。



## 国家政策としての位置づけ

・スマートウェイは、国家政策として位置づけられ、重点的に実施すべき具体的施策として推進。

### 国家政策としてのスマートウェイの位置づけ

#### 経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針 (経済審議会答申、1999年7月5日閣議決定)

- 交通関連社会資本を情報通信関連技術と融合し、スマートウェイ(知能道路)等をスマートインフラとして効率的・整合的に計画・整備・運営する。(第三部 経済新生の政策方針)

### ITS(高度道路交通システム)の位置付け

#### 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)(2001年1月6日施行)

- 高度情報通信ネットワーク社会の形成に関し、基本理念及び施策の策定に係る基本方針を定める

### 戦略

#### e- Japan戦略 (2003年7月IT戦略本部決定)

IT戦略の第二期として、重点をITの利活用にシフト。道路交通インフラを中心としたITSインフラ整備を引き続き推進し、充実した情報環境の実現を図る

### 重点計画

#### e- Japan重点計画-2003

(2003年8月IT戦略本部決定)

2005年に世界最先端のIT国家になる大目標の実現と2006年以降も世界最先端を目指す計画

## スマートウェイの展開、広範な連携と協調の推進

- ・スマートウェイの展開とともに、実現方策として示された様々な取り組みを推進

### スマートウェイの展開

#### ETCサービスの開始

- ・ETC車載器のセットアップが300万件を突破、利用率も18.4%に(2004.5)

#### VICSの全国展開

- ・全国47都道府県での3メディアでの提供(2004.2)

#### 道路管理用光ファイバーの整備・活用

- ・情報通信ネットワークの形成を支援する、情報BOX、道路管理用光ファイバーの整備を推進

#### バスロケーション情報の提供

- ・位置情報を区間旅行時間評価に用いるとともに、バスロケにも活用し公共交通の利便性を向上

#### 道路情報提供システムの整備

- ・インターネットによる道路交通情報等の提供

#### 道路行政評価サイト(道路IRサイト)による情報公開

- ・渋滞3Dマップ等により、道路行政のアカウンタビリティ(説明責任)を確保・向上(2001.10)

#### システムアーキテクチャの策定

- ・ITSのシステム全体の構造(骨格)を策定(1999.11)

#### 道路関連基準類の整備

- ・相互接続性等を確保する道路通信標準の整備など

### 広範な連携と協調

#### スマートウェイパートナー会議の設置

- ・官民が連携した新たなサービスモデルの検討、スマートウェイの要求条件整理等を目的として設置(2000.8)

#### 官民共同によるDSRCサービス実験

- ・スマートウェイパートナー会議との連携にて実施(2002.1、守谷SA)

#### DSRC普及促進検討会の設立

- ・約200社が参加し、DSRC応用サービスの早期普及を目指す(2004.1)

#### 走行支援システムのサービス実験

- ・2000年、国総研試験走路、2002～2003年、首都高速(参宮橋)等

#### 学との連携

- ・土木学会には2001年度から2つのITS研究小委員会が設置
- ・情報処理学会には1998年度から「高度道路交通研究グループ」が発足、2000年度、高度交通システム研究会へ移行
- ・ITS Japanは、14の学会・研究会の協賛により、2002年より毎年、ITSシンポジウムを開催
- ・大学への委託研究の実施